

平成28年度 政策企画部 運営目標

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
1	「明日の京都」及び「府民満足最大化・京都力結集プラン」を着実に推進していくため、IoE等を積極的に活用して、ガバナンスのあり方を見直すとともに、効果的・効率的な行政経営を行う“スマートガバメント”を構築します。			
達成手段 (数値目標)	①	最大府民の最大幸福をめざすスマートガバメントを確立するため、指針となる「京都府スマートガバメント構築プラン(仮称)」を策定します。 【スマートガバメントの想定される3つの柱】 ・データ分析に基づく高効率でより付加価値の高い施策や予防行政の展開 ・府民と行政の双方向性の深化による、信頼関係の構築と府民力の結集 ・IoE等を活用した事務の最適化に向けた高度なガバナンスの構築と府庁の働き方改革	◎	◎ ・12月「スマート京都推進プラン」策定 ・2月4日に「オープンデータ・ロボット活用イベントin京都」を京都市と合同で開催。100名の参加者とともに、「スマート京都推進フォーラム(仮称)」設置に向けたキックオフ
	②	課題解決型府民意見公募、RESAS等ビッグデータの活用、アイデアソンの実施等により、施策創造のイノベーションを進めます。 ・京都指標、ベンチマークレポート、国勢調査、経済センサス等を活用したデータに基づく進捗管理 ・課題解決型府民意見公募 応募件数 <500件(28年度新規)> ・アイデアソン実施により得られる施策アイデア <4テーマ・500件(28年度新規)>		◎ ・「京都府統計ナビ」のデータの更新完了(28年1月20日) 掲載データ ㉗204→㉘203 (△1) ・「京都流地域創生アイデア募集」を実施(223人から1,056件のアイデアの提案)(211%) ・アイデアソン実施:4テーマ(100%)・延べ610件のアイデア(122%)(移住定住、大学まるごとキャンパス、スマートガバメント、オープンデータ)
	③	モバイル端末の配備等をさらに進め、府庁の働き方改革に取り組みます。 ・本庁と地方機関間のテレビ会議・デマンド会議等の実施 ・グループアドレス導入職場 <3箇所(28年度新規)> ・平成27年度包括外部監査での指摘を踏まえ、所属の枠を超えた事務事業の集約、外部委託のしくみづくり <3事例(28年度新規)> ・アセッサー、若手職員を中心に対話を促進しながら府庁の業務改善を推進、アセッサー全員会議 <2回(28年度新規)> オフサイトミーティング <延べ1,000人参加(28年度新規)>		◎ ・本庁と地方機関間等のテレビ会議:延べ217回(28年6月～12月) ・ワークスタイル変革(グループアドレス等)導入職場:3箇所(100%)(食の安心・安全推進課、農産課、乙訓地域総務室) ・外部委託のしくみづくり 対象事務事業:9事例(300%)(庁内WGIによる対象の検証・抽出。仕様書・マニュアルのひな形作成) ・アセッサー全員会議:2回(100%)(28年3月22日、7月25日) ・オフサイトミーティング等:延べ1,144人参加(29年3月末)(114%)
2	将来にわたって活力ある京都を維持するため、昨年度策定した「京都府地域創生戦略」に基づき、市町村と緊密な連携を図りながら、京都流地域創生の取組を本格化します。			
達成手段 (数値目標)	①	「京都の未来を拓く人をつくる」、「地域経済を活性化させ、仕事をつくる」、「京都への人の流れをつくる」及び「持続可能で魅力と活力のある地域をつくる」を基本目標にした京都流の地域創生を目指して、京都府地域創生戦略に基づく施策を着実に推進します。	○	◎ ・27年度 KPI平均進捗率:116.7% ・28年度はKPIを8項目追加(117→125項目)
	②	過疎・高齢化が進む地域等において、人口減少下でもコミュニティが持続可能となるように、官民の生活支援サービスがワンストップで受けられる「コミュニティ・コンビニ」のモデルづくりを着実に進めます。【総務部共管】 ・総合型の地域創造拠点 <4箇所で開催(28年度新規)> ・各拠点に公共員を配置し、地域主体の運営組織や買い物、生活交通、物流など新しい生活支援サービスのしくみを構築 ・拠点ごとに運営組織が「コミュニティ・コンビニ運営方針」を作成 ・民間事業者に初期投資の支援を行うことにより、新たな民間サービスを誘導 <2箇所(28年度新規)>		○ ・総合型の地域創造拠点 4箇所(100%) 福知山市三和、南丹市日吉町胡麻、木津川市加茂、南山城村においてコミュニティ・コンビニ構築を推進 ・福知山市、南山城村に公共員を配置し、拠点の構築、運営を運営組織と連携して推進 ・福知山市、南山城村、木津川市において運営組織が独自の方針に基づき取組推進、南丹市では地元での機運醸成の取組を実施 ・民間事業者の参画 2箇所(100%) 福知山市、南山城村において、民間事業者が参画
	③	国の新型交付金等の財源確保支援など市町村とのさらなる連携を進め、施策協働により事業効果を高めます。		◎ ・①観光②総活躍③文化④移住⑤産業・雇用⑥共生社会⑦地場産業の7分野で、市町村と事業マッチングを実施した地方創生推進交付金事業を申請、全国トップの交付金を獲得 ・現在、地方創生拠点整備交付金についても、事業マッチングを実施の上、共同申請
	④	市町村単独では解決が困難な課題に的確に対応していくため、京都府北部地域連携都市圏の取組をはじめ、市町村の主体的な取組のもとに多様な圏域づくりを推進します。 ・木津川右岸・左岸の新たな交流促進による圏域づくりなど		◎ ・北部連携都市圏形成後の共同事業を想定し、①DMO設立②移住定住③産業創出④公立大学の地域連携、などを地方創生加速化交付金による連携事業を実施 ・「新たな広域連携促進事業〔総務省〕」により、連携ビジョンの策定・連携施策の検討に当たり必要となる調査等(交通実態調査、公共施設利用実態調査等)を実施(採択金額9,600千円) ・京都府北部連携都市圏形成推進協議会 <幹事会(4月28日、7月21日、11月7日、11月26日、3月30日)><首長会議(8月31日)> ・相楽東部未来づくり推進協議会の立ち上げ(28年8月) ※総務部、政策企画部、山城広域振興局が参加 <幹事会(11月10日)><ワークショップ(10月24日、2月10日)>
	⑤	企業版ふるさと納税制度を活用して、全国の企業から幅広く応援(寄附)を受け、オール京都での地域創生の取組を支援します。		◎ ・文化財の保護対策を実施する文化レジリエンス事業に対する企業からの寄附の内諾があり、同事業に関する地域再生計画が11月に国から認定

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
3	「明日の京都」や「府民満足最大化・京都力結集プラン」を着実に推進しつつ、次の10年、20年先を見据え、夢のある新たな府政ビジョンを探求していきます。		◎	
達成手段 (数値目標)	①	次代の夢のある新たな府政ビジョンを探求するため、「真の幸福社会」、「明日の産業」、「明日の地域づくり」、「明日の福祉」、「明日の地方行政のあり方」等、様々なテーマについて自由闊達で広範な議論を展開していきます。		◎ ・「京都府がめざす社会の姿」について、8月8日の明日の京都第三者委員会において各委員から意見を頂いた上で、2月7日に慶応大学教授をゲストスピーカーに招いて第三者委員会を開催し、議論を深化 ・「明日の地域づくり」「明日の地方行政のあり方」について、様々な観点を総合しながら議論する部局横断会議を開催(6月24日、7月1日、7月28日)し、自由闊達で広範な議論を実施
	②	議論に当たっては、ICTやビックデータを積極的に活用するとともに、府内外から幅広く多様な英知を集めていきます。 ・大学生や府庁の若手職員などの若い世代から幅広く意見を収集 ・府外有識者を含め全国規模での「オピニオンペーパー」の収集や講演依頼、課題解決型府民意見公募の活用、テレビ会議等による意見交換等、多様な取組を推進		◎ ・「京都流地域創生アイデア募集」を実施(223人から1,056件のアイデアの提案) ・京都産業大学への出講(5月12日)、龍谷大学への出講(10月28日)、府庁若手職員とのワークショップ(8月30日)等を通じて、若い世代から幅広く意見を収集 ・2月7日に第三者委員会を開催し、慶応大学教授をゲストスピーカーに招いて議論(再掲)
4	国と緊密に連携しつつ、オール京都で文化庁京都移転の実現に取り組みます。		◎	
達成手段 (数値目標)	①	府・市・商工会議所で準備組織を立ち上げ、移転土地、庁舎、職員の受入れ等について国と具体的な協議を進めます。		◎ ・副知事をトップとする文化庁移転準備会議を立ち上げ(10月7日) ・上記会議で京都での意見を集約し、文化庁移転協議会等において国との協議を実施
	②	各種広報媒体を活用して文化庁移転の意義・効果等を内外に発信し、府民、国民の理解増進に努めます。		◎ ・府民だよりをはじめ、メディアのインタビュー依頼等を積極的に受け付け、各種媒体で文化庁の京都移転を積極的にPR ・府主催の秋のイベント(観芸祭、あすKyoフェスタ)などにも積極的に参加、文化庁の京都移転の機運を高めるためのパンフレット配布、パネル展示を実施
	③	文化庁誘致協議会のもとで、文化庁移転を新しい文化行政の展開や全国の観光振興につなげていくための方策を立案します。		◎ ・文化庁誘致協議会に係る庁内実動部隊として、部局を横断しプロジェクトチームを形成 ・文化庁が先行的移転として京都に立ち上げる「地域文化創生本部」において実施する新たな文化行政・事業等について検討

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
5	情報セキュリティ水準のさらなる向上を図りつつ、最新のICTを活用した迅速・的確な府民サービスを行うことにより、府民満足の最大化を実現します。			
達成手段 (数値目標)	①	国・市町村と連携して情報セキュリティ対策を抜本的に見直し、府・市町村共同で高度な情報セキュリティ対策機器を導入するなど、より高い水準の情報セキュリティ対策を実施します。 ・全国に先駆けて市町村と共同で「自治体情報セキュリティクラウド」を構築 ・府内市町村と共同でセキュリティeラーニング研修と標的型メール攻撃訓練を実施 府・市町村職員計8千人のeラーニング研修 <受講率 100%(㉗実績 87%)> 府・市町村職員、教員計3万人の標的型メール攻撃訓練 <メール開封率 10%以下(㉗実績 13%)>	○	・「京都自治体情報セキュリティクラウド」を構築、仮運用を開始 ・府・市町村職員計8千人のeラーニング研修 <㉘受講率 90%>(90%) ・標的型メール攻撃訓練 <メール開封率 9.1%>(110%)
	②	迅速・的確な府民サービスを行うため、モバイル端末の導入を進めるとともに、情報システム全体の最適化、クラウド化を進めます。 ・活用ニーズのある職員すべてにモバイル端末を配備 ・庁外のような関係者との調整を要する情報システムが適切に構築され安定して運用できるよう、各部局の情報システムの構築に検討段階から参画 ・クラウド技術を活用した庁内システムのサーバ統合進捗率 <95%(㉗実績 86%)> ・クラウド化によるコスト削減 <4件・約10百万円(㉗実績 約22百万円)>	○	・サーバ統合進捗率 <93%> (98%) ・クラウド化によるコスト削減 <3件・10百万円>(75%・100%) 【未達成の要因・理由】 クラウドに移行予定であったシステムの移行が延期されたため
	③	市町村と連携して、地域の情報化と地域創生を支援します。 ・観光・防災情報共有アプリ「KYOTO Trip+」のダウンロード数 <27,000件(㉗実績 24,274件)> ・携帯電話不感地域の世帯数 <44世帯以下(㉗実績 67世帯)> ・有線による超高速ブロードバンド利用不能世帯数 <2,100世帯以下(㉗実績 2,611世帯)> ・ブロードバンド世帯普及率(全国順位) <10位以内(㉗9月末実績 12位)>	○	・「KYOTO Trip+」のダウンロード数 <28年3月末 30,145件> (112%) ・携帯電話不感地域の世帯数 <62世帯>(71%) 【未達成の要因・理由】 残された不感地域は、地理的条件に恵まれず、携帯電話事業者の参画が困難で、容易に進まない状況であるため ・超高速ブロードバンド利用不能世帯数 <20世帯>目標達成 ・ブロードバンド世帯普及率(全国順位) <28年3月末 12位> (83%) 【未達成の要因・理由】 全国的にLTE通信の普及により、ブロードバンド契約数が増加しているため
	④	多層の対策でセキュリティを確保しながら、社会保障・税番号制度の本格導入に向けたマイナンバー連携テストを進めます。 ・府の統合宛名システムと庁内関連システム間のマイナンバー連携テストを推進 ・共同化している市町村基幹業務支援システムのマイナンバー連携テストを支援 ・社会保障・税番号制度関連システムをその他のシステムと分離し、情報漏えい対策を施したセキュリティエリアで、マイナンバーを管理	◎	・府・市町村でマイナンバー連携テストを実施済

運営目標			達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
6	庁内はもとより、市町村、外郭団体、民間企業など多様な主体と協働して、多機関連携型行政を推進し、効果的・効率的に課題解決を図ります。			
達成手段 (数値目標)	①	庁内連携 ・eーStat(政府統計の総合窓口)の機能を活用し、国勢調査や経済センサス等の結果をもとに地域の人口動態や産業動向を分析し、庁内の政策立案をアシストします。 ・関係部局と緊密に連携して「京都府国土強靱化地域計画(仮称)」を策定し、大規模自然災害等に強い安心・安全な京都府づくりを推進します。 ・広域振興局のエリアを超えた連携・交流をさらに推進するため、広域振興局間の情報共有や交流の場づくり・機会づくりを行います。	◎	・国勢調査、経済センサス、就業構造基本調査、全国消費実態調査のデータを活用し、福知山の人口、文化産業、丹後地域の女性の就業、京都府民のくらしをテーマに分析を行った(3月末 京都府HPに内容を掲載。広域振興局及び府内全市町村にリーフレットを配布)。 ・「京都府国土強靱化地域計画」を策定(11月) ・広域振興局間の情報共有を図る会議を随時開催(局長級1回、部長級4回)
	②	府市協調 ・法制化された「指定都市都道府県調整会議」を効果的に活用し、二重行政解消の取組を着実に進めるなど府市協調を進化させます。 ・双京構想実現に向けて府民・市民の機運醸成を図るため、明治時代まで京都で行われていた皇室行事等の研究成果のもとにシンポジウムを開催するとともに、京都での皇室行事の復活を国に働きかけます。	◎	・9月知事と京都市長との懇談会を開催し、同懇談会を「指定都市都道府県調整会議」として位置づけ、さらなる府市連携を確認 ※男女・消費での新たな連携の協議開始、公営住宅の相互申込の試行など具体的な成果を挙げた。 ・双京構想 ①双京構想推進検討会議の主催でシンポジウム「京都の宮廷文化と双京構想の歴史的意義」を開催(10月8日) ②機運醸成のためパンフレットを発行
	③	外郭団体 ・(公財)世界人権問題研究センターに「センターのあり方検討会」を設置し、研究のあり方等の見直しを行い、府民還元の充実と府の人権啓発施策との連携を進めます。	○	・あり方検討委員会 開催実績：3回(29年3月末)
	④	民間企業 ・包括連携協定締結企業(8社)が提供できるサービスと各部局のニーズをマッチングし、新たな連携事業を実施するとともに、情報や広報など新たな分野での協定締結企業を開拓します。 ＜新規連携事業 8事業(28年度新規) 新規協定締結企業 2社(28年度新規)＞ ・「東京で活躍する京都人の集い」の開催等を通じて、首都圏の経済人等との人的ネットワークをさらに拡充し、京都への企業誘致につなげます。	○	・新規連携事業：15事業(187%) ・新規協定締結企業 2社(100%) ソフトバンク(12月2日締結済) 東京海上日動火災保険(29年6月以降で調整中) ・「東京で活躍する京都人の集い」(11月4日開催)、「京都の未来円卓会議」(5月10日、7月12日、2月7日開催)を通じ、経済人等と府とのネットワークを拡充 ・京都府東京経済人会への入会呼びかけ ・経済人会会員に、京都府の施策情報や観光・イベント情報を毎月提供

目標達成状況(達成区分)	件数	割合
目標達成「◎」(達成手段のすべてが◎)	3	50%
概ね達成「○」(達成手段の◎○が2/3以上)	3	50%
未達成「△」(達成手段の◎○が2/3未満)	0	0%
計(運営目標数)	6	

[達成手段(数値目標)の達成区分]
「◎」…目標達成・上回って進捗(達成率100%以上)
「○」…概ね達成(達成率90%～100%未満)
「△」…未達成(達成率90%未満)